

各府省の復興施策の取組状況の取りまとめ-公共インフラ以外の復興施策-

復興施策	担当府庁					期待される効果・達成すべき目標
		これまでの取組状況	当面(今年度中)の取組	予算措置状況	中・長期的(3年程度)取組	
(2)地域における暮らしの再生						
④復興を支える人材の育成						
(ii 関連) 復興を担う専門人材 育成支援	文部科学 省	○ 東日本大震災により大きく変化した被災地の人材ニーズに対応し、被災地において復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材を育成するとともに、その人材の被災地への定着を図るため、被災地での人材ニーズが高い分野において、産学官の連携により、地域産業の高度化などに資する人材育成のためのカリキュラムを開発・実証する取組を推進。	平成27年度までで終了	—	平成27年度までで終了	平成27年度までで終了
(ii 関連) 先進的な初等中等 教育の実施の支援	文部科学 省	○理数系教育 スーパーサイエンスハイスクールについて、平成28年度においては、予算額約22億円を計上し、24校を新たに指定し、岩手県及び宮城県、福島県の高等学校(8校)を含む全国200校で実施。	○理数系教育 岩手県及び宮城県、福島県の高等学校(7校)を含む全国203校のスーパーサイエンスハイスクール指定校において、理数系教育に関する研究開発を行うとともに、将来の国際的な科学技術系人材の育成等を行う。	○スーパーサイエンスハイスクール支援事業 <平成29年度予算2,219百万円>	○理数系教育 引き続き、先進的な理数系教育に取り組む高等学校をスーパーサイエンスハイスクールに指定し支援。	○理数系教育 先進的な理数系教育に取り組み、将来、我が国を牽引する科学技術人材の育成を図る。
		○英語教育 平成29年度も、平成26年度から引き続き、岩手県(5校)や宮城県(4校)、秋田県(3校)など東北を含む各都道府県に研究校を設け(平成29年度研究校総数224校)、学習指導要領改訂に向けた先進的な取組の支援などを実施している。	○英語教育 小学校英語の早期化・教科化、中・高等学校の高度化等について、小・中・高等学校を通じた先進的な取組を支援する。	○外国語教育強化地域拠点事業 <平成29年度予算46百万円>	○英語教育 3月に公示された小・中学校新学習指導要領や、高等学校学習指導要領の改訂に係る議論を踏まえ、研究開発を実施し、研究校での研究成果を新学習指導要領の実施に活用する。	○英語教育 研究校での研究成果を教育課程の検討に反映するとともに、新学習指導要領の実施に活用する。

		<p>○東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業(平成24年度～平成27年度)において、専門高校における人材育成プログラムについて研究開発を実施。</p> <p>○専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校をスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールに指定し、支援を行った(平成26年度～平成28年度指定 宮城県農業高等学校)。</p>	<p>○東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業については、平成27年度までで事業終了。</p> <p>○専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校をスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールに指定し、支援する(平成29年度～平成31年度指定 福島県立小高産業技術高等学校)。</p>	<p>○スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール ＜平成29年度予算173百万円＞</p>	<p>○東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業については、平成27年度までで事業終了。</p> <p>○引き続き、スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業に取り組むとともに、大学や地元企業等と連携した社会人講師による実践的な指導や産業現場における実習等により、職業教育の充実を図っていく。</p>	<p>○東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業については、平成27年度までで事業終了。</p> <p>○被災地の地元産業の復興再生と地域の活性化を図るため、地域コミュニティの再生に寄与し、復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材を育成する。</p>
<p>(i 関連) 職業訓練の実施 や産業創出を担う 人材の育成等</p>	<p>厚生労働 省</p>	<p>○平成27年度までの集中復興期間における成果として、被災3県における公的職業訓練受講者数が延べ51,008人(平成28年3月末現在)となるなど、被災地の復旧・復興に必要な人材の育成を行った。</p> <p>○平成28年度においても、被災地の復旧・復興に必要な人材育成を進めるため、被災者向けの特別コース(建設機械の運転等)の設定や、公共職業訓練及び求職者支援訓練を実施するとともに、「人材開発支援助成金(旧キャリア形成促進助成金)」の助成率の引き上げ等の取組を行った。</p>	<p>○平成29年度においても、被災地の復興に必要な人材育成を進めるため、公共職業訓練及び求職者支援訓練の必要な訓練規模の確保や、事業主が行う職業訓練への支援等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間教育訓練機関を活用した委託訓練の実施 335億円の内数 ・都道府県立職業能力開発施設における離職者訓練(施設内訓練)の実施 117億円の内数 ・ポリテクセンターにおける離職者訓練(施設内訓練)の実施 508億円の内数 ・「求職者支援制度」による職業訓練や給付金の支給等を通じた早期の就職支援 242億円の内数 ・人材開発支援助成金(旧キャリア形成促進助成金)の助成率等の特例 1.8 億円 等 	<p>○被災地の人材ニーズに応じた職業訓練等を実施する。</p>	<p>○平成29年度目標 訓練修了3ヶ月後の就職率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共職業訓練(施設内訓練):80% ・公共職業訓練(委託訓練):75% ・求職者支援訓練 基礎コース:55% 実践コース:60%